

安倍晋三内閣総理大臣 殿
岸田文雄外務大臣 殿

2016年10月29日
核戦争に反対する医師の会
代表世話人 原 和人
代表世話人 中川 武夫
代表世話人 飯田 哲夫

広島・長崎の被爆者の願いに背く核廃絶交渉開始決議への「反対」表明に抗議する

10月27日、オーストリアやメキシコなどの55カ国以上の国々が国連総会第一委員会に共同提出した「核軍備の縮小撤廃に関する多国間交渉を推進する」という決議が123ヶ国の賛成で採択されました。

同決議は、2017年に、核兵器を法的に禁止し核兵器の完全廃棄に至る条約の交渉を行う会議を開くことを求めたものであり、核兵器が非人道的であるとの国際世論の高まりを受け、多数の国々の支持を受けて出されたものです。核兵器国の常軌に逸した圧力にもかかわらず、この決議に賛同した国々に対して心から敬意を表します。そして、核兵器禁止条約の交渉開始を求めて運動してきた国際NGOや市民運動の皆さんにこころから感謝申し上げ、連帯することを表明します。

私たち反核医師の会は、9月30日、外務省に対して、日本国政府が核兵器廃絶にむけて積極的な行動をとるとともに、この決議に賛成するように要請しました。しかし、安全保障上の問題や核保有国と非核保有国の対立などを理由に、この決議案に賛成できないと表明しました。そして、日本政府が、核兵器禁止条約の交渉開始に向けた決議に反対したことは、唯一の戦争被爆国の政府として許されざる行為であり断固抗議します。

核兵器を禁止することが世界の安全保障に資することは疑いの余地がありません。日本政府は、被爆国日本にふさわしく、核兵器の廃絶条約の交渉開始に向けて、積極的役割を果たすこと、来年開かれる核兵器禁止条約会議に、核兵器禁止と核兵器の完全廃棄にむけた法的拘束力のある文書を可能な限り早急に締結する立場で積極的に参加することを強く要求します。